

助産師学生の地域母子保健実習の 事前講義における実態報告について

Regional Maternal and Child Health Training of Midwives Student For Actual Reporting in Pre-Lecture

笠原 佳代¹⁾, 鈴木 由美
Kayo Kasahara¹⁾, Yumi Suzuki

¹⁾みどり市役所保健福祉部

1. はじめに

助産師は、分娩介助の他、母子及び母子を取り巻く周囲の人々への保健指導を担う、専門的な知識と技術が必要とされており、病院以外に地域（市町村）においても活躍している。保健師助産師看護師法において助産師は分娩介助の他、保健指導を行うことができる職能を有することが法的に保証されている¹⁾。

近年では、少子・少産化、晩婚化・晩産化、超高齢化社会により、女性にとっての出産環境は大幅に変化しており、日本における2013年の合計特殊出生率は1.43である²⁾。女性が一生のうちに出産する子どもの数も少ない傾向にあり、育児に困難を呈していることが推測される。助産師教育においては、このような母子保健事情を把握したうえで、育児支援ができることが期待される。特に地域母子保健の科目においては、地域における育児支援を中心とした母子の健康に着目し、講義においてはスムーズに地域での育児支援に結び付くような内容が期待される。

1年課程の助産師教育カリキュラムにおける修了単位数は31単位で、基礎領域、総合領域、実践領域がある中で、地域母子保健は1単位の必須科目である。また実践領域の中で大きなウェイトを占める助産学実習の中に地域母子保健実習を含む。

地域母子保健実習では大学のある市の保健センターにて、新生児の家庭訪問を行ったり、集団指導の1つのプログラムを学生が実施したりする。このため助産師学生の教育の中で、周産期に関する内容のみならず、地域母子保健を学ぶことで、より一層実際に実習に行った際に知識や技術が深められる。さらに卒業後にも役立てられる内容の学習をすることで助産師とし

て就職後すぐに職場で対応できるのではないかと考える。

そこで今回、助産師として地域の母子保健を推進するため、地域母子保健実習に向けて準備教育として事前学習を企画し、それらの講義・演習を通しての学生の反応などを通して学習効果について考察したので報告する。

2. 別科助産専攻における地域母子保健の授業

1) 授業形式

本年度より、別科助産専攻における地域母子保健の授業をすべて市の保健師（助産師資格を所有）が行うことになった。

授業の概要については、講義、グループワーク、実習（ロールプレイを含む）の各型式で行い、地域における助産師の母子保健活動を展開するために、国、都道府県、市町村における母子保健動向を理解し、地域母子保健活動（目的、事業計画の立案、実施方法等）、地域組織活動育成支援等について学ぶことができる内容を考案した。

2) グループワーク形式

ロールプレイやグループワーク（KJ法）を通して基礎的技術を学ぶことができ、学生自身が楽しく積極的に授業を受け、さらにグループでの学びを全員が共有することができるように参加型の授業内容を取り入れ工夫した。KJ法は助産研究のシラバスの中でも取り入れられており、質的研究においては有益な方法であると考えられる。またグループワークにおいて、地域における母子保健の課題や問題などを提示し、学生が支援方法を検討できるように工夫した。

3) 実習（ロールプレイを含む）

実際に、地域母子保健実習に行った場合に現場での学習内容を想定して、子どもの健診や相談、訪問等で戸惑うことがないように事前の実習を授業内容に取り入れた。助産師は母子の健康の責任を担う立場にあり、子どもは新生児に限らず、その特性を踏まえて健康相談、訪問等に対応できることが要求されると考える。

このため、地域母子保健実習の場面を想定したロールプレイにおいて、学生は戸惑いながらも、講師の助言を受けながら自らの責任を感じながら演習ができていたのではないかと推察する。

3. 地域母子保健のシラバス内容について

本学の地域母子保健の概要は、地域における助産師の活動を展開するために、国、都道府県、市町村における助産師の母子保健活動の歴史的な理解、また母子保健の動向等の理解を基本的基盤として、地域母子保健活動の目的、しくみ、展開プロセス、関係機関・職種との連携・共同、個別支援、グループ・地域組織活動の育成支援等、具体的な事例を通して学ぶことである。

また学習目的は「助産師として地域の母子保健を推進するための基礎的知識を学ぶ」ことであり、そのための学習目標は次の通りである。

- ① 地域の概念を理解し、地域で展開する母子保健活動の意義を理解する。
- ② 日本における母子保健の歴史的変遷の中で、母子保健をめぐる法律、制度、施策について社会の動きとあわせて理解する。
- ③ 地域の特性に合わせた母子保健活動を展開するために、地域の特性やニーズを把握するためのアセスメント視点について理解する。
- ④ 地域で展開されている母子保健活動の実際について、事例を通して理解する。
- ⑤ 地域で生活している子どもと親を支援するための具体的な方法について理解する。

また助産師教育において、地域母子保健は32単位のうち1単位ではあるものの、必修科目として位置されている。また助産学実習11単位の中に地域母子保健実習が含まれており、地域における母親学級の1プログラムを学生が担当し、また同時期に母子の家庭訪問などを企画している。特に学生が地域母子保健実習に行く時期に一致させて、母子の家庭訪問を組み入れるなど、地域においては大学別科の助産師学生のために調

整をしている現状がある。

そして地域母子保健における講義シラバスは以下の通りである。

- ① 第1回地域母子保健活動の目的
- ② 第2回地域における母子保健活動のしくみ
- ③ 第3回地域における母子保健活動の展開Ⅰ：地域の特性と関連業務、地域のアセスメントとニーズの把握
- ④ 第4回地域における母子保健活動の展開Ⅱ：地域母子保健と関係機関との連携方法、母子の教室運営方法（療育支援含）、グループワーク
- ⑤ 第5回地域における母子保健活動の実際Ⅰ：保健所における母子関連業務、市町村における母子（障がい児を含む）関連業務と実際、あなたの町の母子保健活動（レポート課題）グループワーク
- ⑥ 第6回助産師における地域母子保健活動の実際Ⅰ：地域構成によりみた産褥期母子ケアにかかわる潜在助産師調査と活動計画の策定と実際、ロールプレイ・グループワーク
- ⑦ 第7回地域における助産師活動グループ支援：地域組織活動の育成支援、子育て支援システムの構築（障がい児支援を含む）
- ⑧ 第8回これからの地域における助産師活動：助産師活動について、ロールプレイ・グループワーク・全体のまとめ

4. 考察

大嶺ら³⁾は、全国人口5万人以上の全市町村の母子保健担当者を対象に、地域母子保健業務実施状況および地域助産師の必要性・必要数についての質問紙を郵送し、その58.7%から回答を得た。市町村助産婦配置状況は、常勤が1人以上配置されているのは全体の10%であり、他の市町村は非常勤助産師、指導委託助産師、業務委託助産師の組み合わせ配置であった。調査結果から得られた助産師必要数合計は、常勤助産師70人、非常勤助産師206人であったと述べている。

荒木ら⁴⁾は常勤助産師の存在する市町村の母子保健業務平均実施率は66.0%と常勤助産師のいない市町村の同平均実施率56.3%に比べ有意に高い実施率で、常勤助産師のいる市町村は常勤のいない市町村に比べ、その必要性を認め、増員を考慮している地域が多いと述べている。この調査の結果を受けると、近年助産師学校を卒業しても、近県の総合病院では助産師として就業できない現状があり、ある程度の臨床経験を積んだ助産師は地域で活躍することが期待されていると考

える。また荒木ら⁵⁾は、地域母子保健活動の平均実施率は、常勤助産師のいる市町村では79.5%で、常勤助産師がいない市町村のそれと比較して有意に高かった(p<0.01)が、一方で、地域母子保健活動の企画・運営、技術提供に関わる職種の中で常勤助産師が占める割合は1割にも満たないことが明らかだったと述べている。実際に助産師が活躍する場を期待している一方で、常勤助産師が少ないことも問題であり、今後何らかの方法で採用される方向にあることが望まれる。

西野ら⁶⁾は分娩件数が減少している中で、助産師の役割の再確認において、「女性のライフサイクルを通しての援助」「地域母子保健活動」「思春期・更年期等の保健指導」などが挙げられたと述べており、今後は周産期以外の助産師活動にも焦点を当てる必要があることがわかる。地域母子保健の講義、演習はこのような助産師が周産期以外でも活動できるための視点を養うものである。

助産師業務は周産期の対象者だけを中心としているものではないことから、地域における様々な活動、家庭訪問、性教育、更年期学級など工夫をこらして助産師の職能が発揮できるような機会が得られることが期待される。

2010年以降、乳児家庭全戸訪問事業「こんにちは赤ちゃん事業」が実施されており、張ヶ谷ら⁷⁾によると全区市町村の9.6%で実施され、最も多かったのは大阪府で、平成21年4月の児童福祉法の一部改正で始まった「養育支援訪問事業」は18支部で実施されており、全区市町村の2.0%で実施され、最も多かったのは富山県であったという報告がある。群馬県は年間50人以上もの助産師が養成されている現状があるため、今後はこのような母子保健活動が徹底することが期待される。

1) 地域母子保健実習に対する効果

学生は地域母子保健実習において、妊婦体操、食事指導(貧血の予防と調理実習)、両親学級における沐浴を担当している。学生は保健指導技術(妊娠期)において、6月に集団指導の実際のデモンストレーションを行っている。妊娠後期の妊婦10名程度を対象とした仮定に基づき、妊娠期の保健指導技術を集大成した内容とし、受付から妊婦の見送りに至るまでの演習を実施している。この時集団指導の企画、展開の方法を学ぶことがあるが十分ではない。

しかし12月~1月に行われる地域母子保健実習においては集団指導の一つのプログラムを担当することになる。それが沐浴、食事指導、または妊婦体操とな

る。しかし地域における集団指導においては実際の妊婦を対象に行うため、学生としては緊張を伴い、失敗が許されないかのような感覚をもち、真剣に臨む姿が見受けられる。

このような地域におけるグループワークの基本段階として地域母子保健という講義に期待されるものは大きい。まず学生は自分たちが通う大学のエリアの特性を知らなければならない。その地域の文化や特性を理解し、それに見合った母子保健のあり方などを考察するようになる。

2) グループワークについて

学生は保健指導技術などの講義において、グループワークに慣れている。特に学生が主体的に活動できる時退屈さを覚えないと考える。地域母子保健の中でグループワークを行うことで学生たちからの授業評価の評点は高いことが多いのは、机上に終わらず、活動できることが楽しく感じるからではないかと考える。

3) 実習について

本学では地域母子保健実習というくりではなく、助産学実習II単位の中に含まれている。それが前述した近隣の保健センターにおける実習である。助産学実習にて、時間を問わず厳しい分娩助産、妊産婦のケアが行われる中で、地域母子保健実習における内容は学生にとっては時間の流れが異なることから、気持ちにゆとりが持てるのではないかと考える。

地域母子保健の講義、演習を通して学生は地域における母子保健事業のイメージが形成され、地域母子保健実習において地域の特性を踏まえて母子の家庭訪問や母親学級が展開できることが望まれる。またそのために今後も地域母子保健の講義を地域の保健師から受けることが継続できればよいのではないかと考える。

参考文献

- 1) 保健師助産師看護師法 law.e-gov.go.jp/htmldata/S23/S23HO203.html (2015年9月30日閲覧)
- 2) 母子保健事業団, 母子保健の主なる統計, 24-25, 2014.
- 3) 大嶺 ふじ子, 玉城 陽子ら, 地域母子保健業務に従事する助産師必要数の検討, 母性衛生 45-1, 41-49, 2004.
- 4) 荒木 美幸, 中尾 優子ら, 地域母子保健事業への助産師の参画可能性についての検討 長崎県市町村調査の結果から, 長崎大学医学部保健学科紀要 17-1, 1-8, 2004.
- 5) 前掲書4) 1-8.

6) 西野 史子, 高田 都, 少子時代の助産師の専門性に関する調査研究 (1), 鐘紡記念病院誌 19, 25-28, 2003.

7) 張ヶ谷 智子, 淵元 純子ら, 地域母子保健事業に関する調査の報告 (第2報), 助産師 64巻4, 65-68, 2010.